

参院選「自公勝利」改憲勢力は3分の2!



自公は互いに主張が強くなってくる

認め、共産党本来の主張である日米安保の廃棄や自衛隊の解消に踏み込まない、との内容だ。政策協定を結んだ選挙区はあるが、国家の根幹に関わるところまで言及したのは香川だけ。小川氏は本部からの反対を押し切りこの文書を作った。

この小川氏の姿勢に共産党側も歩み寄った。選挙ポスターや街宣車から同党のシンボルカラーである赤をはずし、民進党の色「青」に変えた。日本共産党という党名連呼を自粛した。

小川氏からすれば、最後の関門は「共産党」という党名である。応援に来た志位和夫委員長にも「党名変更を視野に入れてください」と要請した。「1字だけではないが、共生

だが、それも簡単ではないことを安倍氏は知るべきだ。バブル崩壊後ひたすら財政出動に頼ってきた結果が1000兆円の財政赤字と一向に成長せぬ日本経済だった。しかも、安倍氏は2020年までにプライマリーバランスをゼロにする財政健全化の旗を降ろさな

調整に苦しむことになる。だが、それも簡単ではないことを安倍氏は知るべきだ。バブル崩壊後ひたすら財政出動に頼ってきた結果が1000兆円の財政赤字と一向に成長せぬ日本経済だった。しかも、安倍氏は2020年までにプライマリーバランスをゼロにする財政健全化の旗を降ろさな

3分の2の驕りが改憲を遠ざける

さて、3分の2の問題である。改憲勢力の議席数が衆参両院で発議可能な3分の2を占めることによって、改憲が現実味を帯びた、というニュースである。新聞もテレビも、右も左も、選挙期間中からこれを最大の見出しどころにしている。

トしていないし、同じ改憲勢力といっても中身は人によって天と地ほど異なる。この点では安倍氏の「参院選で憲法は問われていない」という見解の方がぴんとくる。争点はアベノミクスだった。むしろ、メディアが意識的に争点化し、その洗礼を受けた、ということが国会での改憲論議に正当性を付与したことになる。

それでも、すんなり改憲作業が進むとは思えない。衆参両院憲法審査会での各党による改憲項目の絞り込みがそんなに簡単なことではないからだ。まずは、連立与党である自公の間で調整がつかないであろう。今回の選挙で両党共に議席を増やし、お互いに主張が強くなってくる。特に自民党内に、公明何するものぞとの空気が強まるだろう。例えば、軽減税率で公明党の言い分を丸のみするようなことは、政治力学上難しくなる

野党共闘についても論評する。香川県のケースを見てみたい。32の1人区のうち唯一共産党候補が降りなかった(他の野党が候補を出さなかった選挙区である。民進党香川県連代表の小川淳也衆院議員(45)に聞いてみた。

小川氏は当選4回。2年前に『日本改革原案 2050年成熟国家への道』と題する著作を世に問うたことをこの欄で紹介した人物である。田中角栄の『日本列島改造論』、小沢一郎の『日本改造計画』を意識した大局的な国家改造案であった。日本という国家が人間の肉体でいえば青年期にあたっていた田中本、成人期にさしかかってきた小沢本と差別化し、少子高齢化に人口減が加わる老成期とでもいうべき国家において、その中長期的な国難克服策を練った野心作だった。彼もまた今回の共産党の変化を歴史的必然と見ていた。東西冷戦が崩壊して30年近くたち、欧州共産党がほとんど中道政党化していった流れがようやく日本にも訪れた、との見立てだった。だから彼は今回の野党共闘を積極的に受け入れた。「我々民進党もよその政党のことは言えないが、共産党の自己変革をアシストする気持ちだった」

民進・共産共闘はむしろ自公に学べ

共産党も入るその連立政権でどういう政治をする? 「少子高齢化、貧困化、広がる格差……。暴走するグローバル資本主義の中で、今ほど適正な再分配政策が必要な時はない。それが中道政治勢力のやるべきこと。日本はその矛盾の最先端に

小川氏もすべてを楽観してはいない。今回の共闘だけで「苦情の嵐だった。批判もすごい。文字通り命懸けでやってきた」からだ。「成果はすぐには出てこないだろう。何年か後にあそこで始まったのか、という形で理解されることなのかもしれない」という。

野党共闘路線を衆院選に向けさらに強化してくるだろう。それは、あたかも1990年の米ソ冷戦崩壊後に公明党が安保政策の現実化と連立政権入りに大きく舵を切ったのと似ている。野党第1党の民進党はど

うか。これもまた共産党との共闘の流れは消えない、どころか加速する、と私は見ている。党執行部を誰が担うにしても、である。理由は二つ。日本のような老成国に対し、金融緩和による成長主義と軍事強化路線しか示せない安倍政治に対し、低成長を前提とした再分配政策と外交協調路線を中心にした対抗軸が出てくるのは政治的必然であり、かつ大義だと思っただけだ。

もう一つは、もつと下世話なことである。今回もその威力を見せた共産組織票を簡単に捨てられるか、という問題である。結論から言えばそれは無理である。民進党では保守系とも言われる議員がしみじみ言っていた。「私ですらその誘惑を断ち切れない。他の衆院議員たちはすでにその票を加算して次の自分たちの選挙を考えている」という。



野党連合はこれからが苦闘の始まり

組織票。これが民進候補を応援するようになるか。例えば前回2014年衆院選東京の25小選挙区(自民22、民主、公明、みんな各一)でいえば、9選挙区が自民から民進にひっくり返る。これが全国で動くわけである。今からが民進、共産両党の本当の苦闘の始まりになる。衆院選では「野合」は許されない。小川氏がトライしたような政策協定が中央レベルで必要になる。国の基本政策、つまり、外交、安保政策、経済・財政政策で大枠でのすり合わせが求められる。果たして両党にその覚悟と知恵があるかどうか。この点ではむしろ自公に学んでもいい。彼らは長い時間をかけて丁寧な連立を維持管理してきた。

以上、天の声に耳を澄ませ、私なりに今後の課題をまとめてみた。改めて思うのは選挙というものの大切さ、その面白さである。